

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 サイバーコム株式会社

【英訳名】 C y b e r C o m C O . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 剛喜

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目7番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記
「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 (022)213-1856(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 兀下 恵子

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区本町四丁目34番

【電話番号】 (045)681-6001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 兀下 恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 累計期間	第42期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	6,810,750	6,863,037	13,967,684
経常利益 (千円)	336,981	428,559	751,329
四半期(当期)純利益 (千円)	224,769	264,733	559,507
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	399,562	399,562	399,562
発行済株式総数 (株)	8,021,600	8,021,600	8,021,600
純資産額 (千円)	4,736,992	5,200,109	5,071,730
総資産額 (千円)	8,635,268	9,021,955	9,178,682
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.02	33.00	69.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	17.00
自己資本比率 (%)	54.9	57.6	55.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	27,175	594,094	245,635
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	189,684	436,100	313,691
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	119,028	135,411	119,573
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	681,265	852,106	829,524

回次	第42期 第2四半期 会計期間	第43期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.18	5.90

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度及び四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業の影響については、感染拡大防止対策を継続しつつ、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動の停滞、米中貿易摩擦の激化などにより、先行きの見通せない極めて不透明な状況となっております。

当業界においては、人員不足を背景とした合理化・省力化へのニーズによる設備投資、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組みに加え、第5世代移動通信(5G)、AI、IoT(Internet of Things)、車載開発(CASE(1))による新しいビジネスの進展に加え、エネルギー分野等の社会インフラや医療分野の需要拡大、RPA(Robotic Process Automation)を活用した業務効率化等といったニーズの高まりから市場環境は良好な状態が続くと見込まれておりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、システム開発時期の延伸や中止等が発生しており、企業によるシステム投資は慎重な姿勢が続いております。

このような状況下、当社は顧客満足度向上を最優先としつつ、既存顧客を中心としたリピートオーダーの確保や新たなニーズの掘り起こしに加え、需要拡大が見込まれる成長分野に対する積極的な営業展開、新規顧客の獲得により更なる事業展開を進めております。

新型コロナウイルス感染防止対策として、自社プロダクトである「楽々セキュアコネクト」を活用した在宅勤務やビデオ会議システムを利用した社内会議及び採用活動、社員教育を実施し、企業活動を継続してまいりました。

前年度販売開始したクラウドVPNサービス「楽々セキュアコネクト」につきましては、「テレワーク応援キャンペーン」の効果に加え、新型コロナウイルス感染症対策としてテレワーク環境を構築したいお客様から多くの引合いを頂いております。

また、当第2四半期累計期間におきましても新サービス提供に向けた調査研究開発活動に取り組んでおり、2020年7月より位置情報ソリューションとして「Cyber Position Navi」の提供を開始しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高68億63百万円(前年同期比0.8%増)となりました。利益面においては、増収及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各種イベント開催の見送り等による経費の減少により、営業利益4億19百万円(前年同期比25.6%増)、経常利益4億28百万円(前年同期比27.2%増)、四半期純利益2億64百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

(1) CASE: Connected(コネクティッド)、Autonomous/Automated(自動化)、Shared(シェアリング)、Electric(電動化)といった車載開発における技術内容

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高53億66百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益8億24百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、制御ソフトウェア開発案件が減少したものの、通信ソフトウェア開発における通信端末開発案件、業務ソフトウェア開発における企業向け業務システムや医療システム等の開発案件は好調に推移いたしました。

[サービス事業]

サービス事業は売上高14億70百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益2億35百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

S Iサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化、クラウドへの移行案件、ネットワーク構築案件が好調に推移しており、第5世代移動通信（5G）の基地局検証案件についても好調に推移いたしました。

自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）につきましては、IP-PBX案件、クラウドサービスや年間保守の増加により堅調に推移いたしました。

また、クラウドVPNサービス（2）である「楽々セキュアコネクト」につきましては、「テレワーク応援キャンペーン」の効果に加え、新型コロナウイルス感染症対策としてテレワーク環境を構築したいお客様から多くの引合いを頂いております。

（2）VPN：通信事業者の公衆回線を経由して構築された仮想的な組織内ネットワークまたはそのようなネットワークを構築できる通信サービスのこと。企業内ネットワークの拠点間接続などに使われ、あたかも自社ネットワーク内部の通信のように遠隔地の拠点との通信を行うことができます。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて1億56百万円減少（1.7%減）し90億21百万円となりました。その内訳は、流動資産が73百万円減少（1.3%減）し55億38百万円となり、固定資産が83百万円減少（2.3%減）し34億83百万円となったことによるものであります。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4億73百万円、短期貸付金の増加3億98百万円によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、建物の減価償却累計額の増加39百万円、繰延税金資産の減少38百万円によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて2億85百万円減少（6.9%減）し38億21百万円となりました。その内訳は、流動負債が3億96百万円減少（18.0%減）し18億2百万円となり、固定負債が1億11百万円増加（5.8%増）し20億19百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、未払費用の減少2億18百万円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて1億28百万円増加（2.5%増）し52億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて22百万円増加（2.7%増）し8億52百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、5億94百万円（前年同四半期は27百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が3億88百万円、退職給付引当金の増加額1億12百万円、売上債権の減少額4億73百万円、法人税等の支払額1億2百万円によるものであります。

投資活動により支出した資金は、4億36百万円（前年同四半期は1億89百万円の支出）となりました。これは主に、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）への短期貸付金の貸付によるものであります。

財務活動により支出した資金は、1億35百万円（前年同四半期は1億19百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費用の総額は15百万円であります。当社は、これまで蓄積した技術を利用し、新たな価値・サービスを加えた製品を提供するため研究開発に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間におきましても新サービス提供に向けた調査研究開発活動に取り組んでおり、2020年7月より位置情報ソリューション「Cyber Position Navi」の提供を開始しております。

また、前年度販売開始したクラウドVPNサービス「楽々セキュアコネクト」につきましては、「テレワーク応援キャンペーン」の効果に加え、新型コロナウイルス感染症対策としてテレワーク環境を構築したいお客様から多くの引合いを頂いております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,086,400
計	32,086,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,021,600	8,021,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,021,600	8,021,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日	-	8,021,600	-	399,562	-	307,562

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1番地	4,162,000	51.89
サイバーコム社員持株会	神奈川県横浜市中区本町4丁目34	581,500	7.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	224,100	2.79
徳山 教助	兵庫県神戸市北区	171,000	2.13
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	78,100	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	70,800	0.88
澁谷 純治	神奈川県川崎市幸区	70,000	0.87
阿部 浩二	神奈川県横浜市港北区	44,000	0.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	42,400	0.53
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	42,000	0.52
計		5,485,900	68.40

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	224,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	70,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	42,400株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,995,600	79,956	
単元未満株式	普通株式 25,300		
発行済株式総数	8,021,600		
総株主の議決権		79,956	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバーコム 株式会社	宮城県仙台市青葉区 一番町二丁目7番17号	700		700	0.0
計		700		700	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,524	852,106
受取手形及び売掛金	3,339,500	2,866,209
商品	181	2,333
仕掛品	49,918	58,785
短期貸付金	1,297,014	1,695,048
その他	95,645	64,003
流動資産合計	5,611,785	5,538,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,250,232	1,258,031
減価償却累計額	188,174	228,049
建物(純額)	1,062,057	1,029,982
土地	1,406,905	1,406,905
その他	133,329	134,242
減価償却累計額	58,049	69,393
その他(純額)	75,280	64,848
有形固定資産合計	2,544,242	2,501,735
無形固定資産	56,963	52,273
投資その他の資産	965,690	929,459
固定資産合計	3,566,897	3,483,467
資産合計	9,178,682	9,021,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	488,607	439,975
未払費用	432,301	214,060
未払法人税等	145,667	125,856
賞与引当金	636,736	626,269
役員賞与引当金	32,730	13,525
その他	462,768	382,963
流動負債合計	2,198,810	1,802,650
固定負債		
退職給付引当金	1,876,436	1,989,287
役員退職慰労引当金	31,705	29,907
固定負債合計	1,908,142	2,019,195
負債合計	4,106,952	3,821,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	4,364,885	4,493,264
自己株式	279	279
株主資本合計	5,071,730	5,200,109
純資産合計	5,071,730	5,200,109
負債純資産合計	9,178,682	9,021,955

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	6,810,750	6,863,037
売上原価	5,524,017	5,464,486
売上総利益	1,286,733	1,398,550
販売費及び一般管理費	1 952,685	1 979,115
営業利益	334,048	419,435
営業外収益		
受取利息	1,096	1,466
受取保険金	-	4,595
受取事務手数料	746	725
その他	1,091	2,336
営業外収益合計	2,933	9,123
経常利益	336,981	428,559
特別損失		
感染症対策費	-	40,347
特別損失合計	-	40,347
税引前四半期純利益	336,981	388,211
法人税、住民税及び事業税	162,596	85,201
法人税等調整額	50,384	38,276
法人税等合計	112,212	123,478
四半期純利益	224,769	264,733

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	336,981	388,211
減価償却費	49,563	64,729
賞与引当金の増減額(は減少)	35,349	10,466
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,150	19,205
退職給付引当金の増減額(は減少)	90,476	112,851
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,492	1,798
受取利息	1,096	1,466
売上債権の増減額(は増加)	326,842	473,291
たな卸資産の増減額(は増加)	13,009	11,019
仕入債務の増減額(は減少)	89,971	48,631
未払消費税等の増減額(は減少)	13,075	25,665
その他	137,550	225,667
小計	377,212	695,163
利息の受取額	1,096	1,466
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	405,484	102,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,175	594,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,009	34,783
無形固定資産の取得による支出	4,592	1,270
短期貸付金の増減額(は増加)	148,086	397,863
その他	3	2,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,684	436,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	118,980	135,411
自己株式の取得による支出	47	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,028	135,411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	335,888	22,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,017,154	829,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 681,265	1 852,106

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
従業員給料	306,495千円	326,571千円
賞与引当金繰入額	93,632千円	100,060千円
退職給付費用	21,191千円	21,741千円
役員賞与引当金繰入額	17,700千円	13,525千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,367千円	3,380千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	681,265千円	852,106千円
現金及び現金同等物	681,265千円	852,106千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月8日 取締役会	普通株式	120,312	15	2018年12月31日	2019年3月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月12日 取締役会	普通株式	136,354	17	2019年12月31日	2020年3月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,519,519	1,263,409	6,782,928	27,821	6,810,750	-	6,810,750
計	5,519,519	1,263,409	6,782,928	27,821	6,810,750	-	6,810,750
セグメント利益	808,592	157,488	966,081	2,233	968,314	634,266	334,048

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,366,199	1,470,354	6,836,554	26,482	6,863,037	-	6,863,037
計	5,366,199	1,470,354	6,836,554	26,482	6,863,037	-	6,863,037
セグメント利益	824,795	235,155	1,059,951	8,581	1,068,532	649,097	419,435

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28.02円	33.00円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	224,769	264,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	224,769	264,733
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,847	8,020,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月5日

サイバーコム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーコム株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーコム株式会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。